

平成23年度事務事業評価シート(平成22年度分)

予算科目	会計	一般会計	001	款	10	項	02	目	02
事務事業名	小学校コンピュータ及びインターネット環境整備事業								
担当部署	教育指導部教育総務課	2701000	電話	0187-63-1111			内線	334	

◆事務事業の位置づけ

総合計画の体系	施策の柱	02:未来を創り心豊かな人を育むまちづくり
	施策の大綱	01:学校教育の充実
	施策	01:学校教育の充実
	施策の内容	04:学校施設の整備・充実
根拠法令等	大仙市小・中学校インターネット利用規則	

◆計画Plan

事業の目的 (何のためにこの事業を行うのか)	コンピュータ機器及びインターネット環境を整備することにより、児童一人一人の能力の向上を図り、情報化社会に対応できる子どもを育成する。
事業の対象 (事業の対象となる人、物など)	市内小学校児童
事業の内容 (具体的にどのような活動をするのか)	①フィルタリング、ウイルス対策ソフトの更新 ②教育用コンピュータの保守
事業の成果 (どのような成果を期待するのか)	今後の情報社会に主体的に対応できる資質や能力を児童に身につけさせる。

◆実施Do

項目	名称	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度
活動結果 (事業の活動量を測る)	① 教育用コンピュータ総台数	台	822	822	904
	②				
	③				
成果 (事業の成果を測る)	① 教育用コンピュータ1台当たりの児童数	人/台	5.2	5	4
	② 普通教室のLAN整備率	%	44.8	45	100
	③ 学校の超高速インターネット接続率	%	100	100	100
投入コスト	決算額		35,817千円	15,326千円	18,831千円
		一般財源	35,817千円	15,326千円	18,831千円
	人件費		10,704千円	10,571千円	7,132千円
		一般職員の年間従事人数	1.5人	1.5人	1.0人
		一般職員以外の年間従事人数	0.0人	0.0人	0.0人
	総コスト	(決算額+人件費)	46,521千円	25,897千円	25,963千円

事業を取り巻く環境	<p>21年度に行った「学校ICT環境整備事業」により、文部科学省の示す学校におけるICT環境の目標整備率にだいぶ近づくことができると思われる。(LAN整備率:100%)</p> <p>なお、21年度の決算額が前年度より大幅に減ったのは、「学校ICT環境整備事業」を活用して教育用コンピュータの整備を行ったためである。</p> <p>今後は整備された環境を有効活用した授業ができるようにソフト面の整備を進めていく必要がある。</p>
-----------	--

◆評価Check

評価項目		評価	
必要性	①【市民ニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていませんか	A 薄れていない B 薄れている	A
	②【市が実施する必要性】 市が実施主体となってこの事業を行うことは妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	③【計画上の位置づけ】 施策を達成するための手段として妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	評価の理由	コンピュータ教育は国・県等の計画でも重要な位置を占めており、交付税措置もされていることから市が環境の整備の充実を行う必要がある。	
有効性	①【成果】 活動結果に対し事業の成果は順調に上がっていますか	A 上がっている B 上がっていない	A
	②【活動内容見直しの余地】 事業の成果をさらに向上させるため、事業内容に見直しの余地がありますか	A 余地はない B 余地はある	A
	評価の理由	21年度の「学校ICT環境整備事業」により、文部科学省の示す学校におけるICT環境の目標整備率を達成したが、老朽化により故障する機器も出てくることから、今後も更新は続けていく必要がある。	
効率性	①【民間の活用】 指定管理者制度を含む民間委託等により、コスト削減できませんか	A できない B できる C 指定管理導入中	B
	②【他事業との統合・連携】 他の類似事業との整理統合や、関連事業との連携は可能ですか	A できない B 可能である	B
	③【人件費の圧縮】 適正な人員配置(従事職員数、臨時雇用等)により、人件費を削減できますか	A 削減できない B 削減できる	A
	④【コストの縮減】 上記以外の方法で、事業の成果を維持しながらコストの削減、またはコストを増加させずに事業の成果を上げることはできませんか	A できない B できる	A
	評価の理由	民間委託することにより、ハード、ネットワーク、システム等の障害時の即時対応が可能となり、障害による授業への影響を少なくすることができる。	

◆改善Action

総合評価 (今後の方向性)	改善策	評価の理由 今後の改善策等(いつ、何を、どのように)
A 現状のまま継続 B 改善しながら継続		
C 拡大 D 縮小 E 廃止 F 終了		教育用コンピュータの整備充実とともに、小学校において児童がコンピュータに慣れ親しむようにすることや、各教科等における効果的な活用が促進されるようにすることを支援していきたい。また、全教室にLANを設置したため、その利活用できるハードやソフトの導入を行いたい。